

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第86期)	至	平成24年3月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

(E01595)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
〔監査報告書〕	
〔内部統制報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第86期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	47,421	40,487	35,746	36,094	37,040
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	324	△171	957	1,592	2,078
当期純利益又は純損失 (△)	(百万円)	△1,207	△5,083	529	799	184
包括利益	(百万円)	—	—	—	490	759
純資産額	(百万円)	19,281	12,740	13,649	14,116	14,855
総資産額	(百万円)	58,299	50,997	50,512	49,090	49,668
1株当たり純資産額	(円)	96.79	63.10	67.56	70.36	74.22
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)	(円)	△6.23	△26.30	2.74	4.14	0.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.1	23.9	25.9	27.7	28.9
自己資本利益率	(%)	—	—	4.2	6.0	1.3
株価収益率	(倍)	—	—	25.2	19.1	71.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	1,445	543	3,543	2,710	820
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△1,958	△2,061	153	△789	△847
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	1,708	2,208	△1,692	△1,878	△868
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	4,361	4,866	6,869	6,792	5,885
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	3,629 [628]	3,282 [663]	3,242 [566]	3,352 [591]	3,398 [558]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、第82期及び第83期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第82期及び第83期期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	35,084	30,809	26,992	28,234	29,145
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1,062	△95	290	766	1,046
当期純利益又は純損失 (△)	(百万円)	△289	△4,694	208	365	△374
資本金	(百万円)	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372
発行済株式総数	(株)	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448
純資産額	(百万円)	16,447	11,772	11,977	12,400	12,655
総資産額	(百万円)	51,449	45,893	46,550	45,427	45,176
1株当たり純資産額	(円)	85.08	60.90	61.96	64.15	65.46
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当 額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)	(円)	△1.50	△24.28	1.08	1.89	△1.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.0	25.7	25.7	27.3	28.0
自己資本利益率	(%)	—	—	1.8	3.0	—
株価収益率	(倍)	—	—	63.9	41.8	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(名)	695	693	660	632	635
[外、平均臨時雇用者数]		[468]	[514]	[499]	[462]	[409]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、第82期、第83期及び第86期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第82期、第83期及び第86期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

大正10年10月	「パイン裁縫機械製作所」を創設。
昭和10年11月	商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
昭和24年1月	商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
昭和25年6月	「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
昭和29年4月	商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
昭和35年9月	米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社）」の全株式を買収。
昭和37年9月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	当社株式は東京市場において第1部に上場指定された。
昭和39年11月	東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所」を設置。
昭和40年9月	東京都中央区京橋三丁目2番地に本店を移転。
昭和43年10月	英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメUK株式会社）」を設立。
昭和44年4月	台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメ台湾株式会社）」を設立。
昭和44年12月	オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメオーストラリア株式会社）」を設立。
昭和45年10月	「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア）」を設立。
昭和52年11月	カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメカナダ株式会社）」を設立。
昭和53年3月	ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメニュージーランド株式会社）」を設立。
昭和63年9月	タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現ジャノメタイランド株式会社）」を設立。
平成5年8月	高尾新工場（現東京工場）竣工。
平成10年2月	サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス」を発足。
平成10年2月	小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
平成10年4月	チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社」を設立。
平成11年6月	オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社）」を設立。
平成14年4月	山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社」を設立。
平成14年6月	タイに「ジャノメダイカストタイランド株式会社」を設立。
平成18年8月	「エルナインターナショナル株式会社」の全株式を買収。 「株式会社サン・プランニング」を設立。
平成19年8月	米国に「ジャノメインダストリアルエクイプメントアメリカ株式会社」を設立。
平成20年4月	ドイツに「ジャノメインダストリアルエクイプメントヨーロッパ有限会社」を設立。
平成21年7月	東京都八王子市狭間町1463番地に本店を移転。
平成23年4月	中国に「ジャノメインダストリアルエクイプメント上海有限会社」を設立。

3【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に「産業機器事業」及び「その他事業」であります。

家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）他海外子会社が販売を行っております。

このほか、当社が家庭用・業務用24時間風呂他の製造販売を行っております。

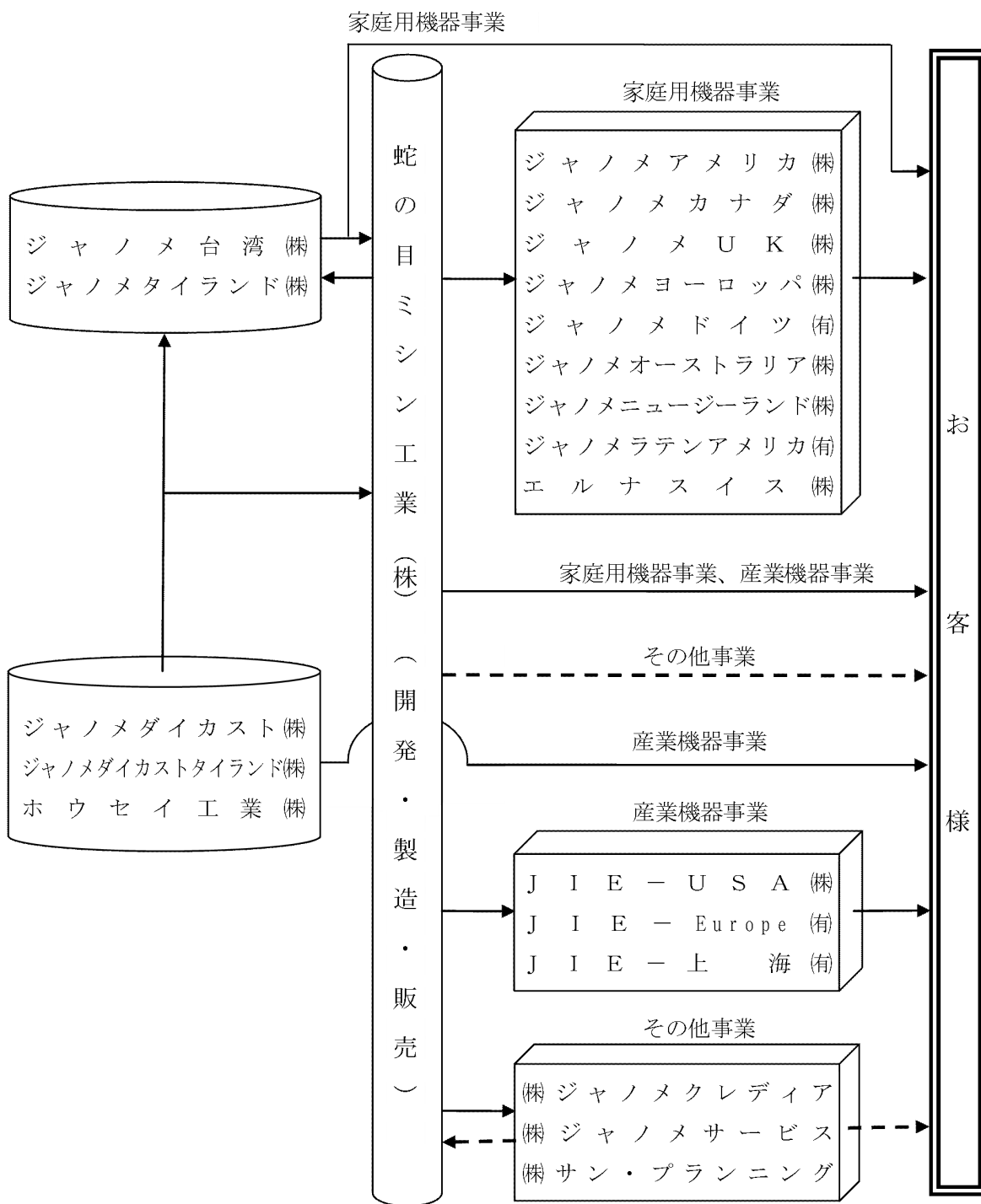
産業機器事業

当社が「卓上ロボット」、「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）、ハウセイ工業（株）がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行っております。

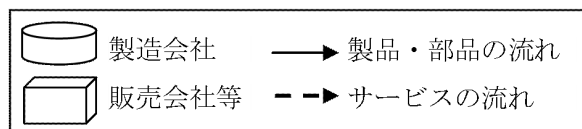
その他事業

（株）ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。また、当社が不動産賃貸を行っております。

〔事業系統図〕



(注) JIE-USA (株) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。
 JIE-上海(有) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT 上海(有)の略称です。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ台湾(株)	中華民国 台湾台中市	NT\$ 300,000,000	家庭用機器事 業	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメタイランド(株)	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	家庭用機器事 業	65 (6)	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメアメリカ(株)	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 3,300,000	家庭用機器事 業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメカナダ(株)	Mississauga Ontario Canada	CAN\$ 300,000	家庭用機器事 業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメUK(株)	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	家庭用機器事 業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	EUR 1,000,000	家庭用機器事 業	100	当社の製品を販売している。
エルナスイス(株)	Meyrin Switzerland	CHF 1,450,000	家庭用機器事 業	100 (100)	当社の製品を販売している。
ジャノメオーストラリア(株)	Cheltenham Victoria Australia	A\$ 1,000,000	家庭用機器事 業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト(株)	山梨県都留市	百万円 300	産業機器 事業	100	当社の製品を製造している。当社より土地・建物を賃借している。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメクレディア	東京都中央区	百万円 150	その他事業	97	当社の事務処理を一部受託している。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメサービス	東京都八王子市	百万円 30	その他事業	100	当社の製品のメンテナンスをしている。当社より建物を賃借している。
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。以上の2社は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 ジャノメアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,196百万円
	(2) 経常利益	482百万円
	(3) 当期純利益	321百万円
	(4) 純資産額	1,354百万円
	(5) 総資産額	2,452百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
家庭用機器事業	2,704 [480]
産業機器事業	404 [30]
報告セグメント計	3,108 [510]
その他	290 [48]
合計	3,398 [558]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
635 [409]	46.4	15.7	5,970,183

セグメントの名称	従業員数 (名)
家庭用機器事業	561 [396]
産業機器事業	69 [12]
報告セグメント計	630 [408]
その他	5 [1]
合計	635 [409]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
なお、営業社員(185名)については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、新興国に牽引されて緩やかな回復傾向にあったものの、欧州を中心とした金融危機の縮小は見込めず、減速した状態から脱するまでには至りませんでした。

わが国経済においては、東日本大震災後、各企業や自治体等の懸命な努力により復興のスピードが早まるなど、景気は持ち直しの兆しもみられました。しかしながら、歴史的な円高水準、電力供給規制等の影響による生産活動の低下、またデフレや不安定な雇用情勢への懸念が払拭されないことなどから、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、新興国市場におけるミシン販売やアジア市場における産業機器販売に注力した結果、円高や生産拠点の現地通貨高による原価率上昇等の影響を受けたものの、業績は順調に推移いたしました。

家庭用ミシン販売におきましては、海外向けフラッグシップモデルの発売や、新興国市場を中心に積極的な営業活動を行った結果、販売台数が前期に比べ14万台増加し、190万台となりました。

産業機器事業におきましては、中国や韓国等のアジア市場を中心に卓上ロボット販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの総売上高は37,040百万円（前期比945百万円増）、営業利益は2,331百万円（前期比215百万円増）、経常利益は2,078百万円（前期比485百万円増）となりました。当期純利益につきましては、事業再編及び退職給付制度改定に係る特別損失ならびに法人税率引き下げ等による繰延税金資産の取崩し208百万円を法人税等調整額に計上したことにより、184百万円（前期比615百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 家庭用機器事業

海外ミシン市場におきましては、東日本大震災の影響等による部品供給の遅れや、タイの大洪水、欧州を中心とした金融危機及び歴史的な円高など、厳しい市場環境となりました。このような中、海外向けフラッグシップモデル「HORIZON メモリークラフト12000」の発売をはじめとした代理店向けの販売強化を行い、需要喚起に努めました。また、ロシア、インド及び統括事務所を開設した南米地域等の新興国市場を中心とした積極的な販売促進策を実施した結果、海外のミシン販売台数は168万台（前期比12万台増）となりました。また、売上高につきましては、為替レートが円高に推移したにもかかわらず21,600百万円（前期比651百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、ミシン需要が伸び悩む中、それぞれの販売形態に対応した新製品を積極的に市場投入した結果、国内のミシン販売台数は22万台（前期比2万台増）と順調に増加したものの、消費者の低価格志向の影響を受け、売上高は6,602百万円（前期比96百万円増）にとどまりました。

24時間風呂・整水器販売につきましては、売上高は1,418百万円（前期比109百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は29,620百万円（前期比638百万円増）、営業利益は1,794百万円（前期比118百万円増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、国内市場及び上海に販売・サービス拠点を設けた中国や東南アジアの新興国市場に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器や自動車部品などの製造関連企業を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。

卓上ロボット・エレクトロプレス事業では、新規市場開拓のため、廉価版卓上ロボット「JR-Vシリーズ」の投入や、小型サーボプレス「JP-Sシリーズ」のラインアップを拡大するとともに、高機能機種の販売にも注力したことにより、販売台数は約4千台（前期比約1千台増）と大幅に増加いたしました。

ダイカスト鋳造関連事業は、東日本大震災後の自動車関連業界における生産調整や電力供給規制等により、国内企業の生産活動が低調であったことなどの影響を受け、受注は伸び悩みました。

その結果、産業機器事業の売上高は4,562百万円（前期比336百万円増）、営業利益は544百万円（前期比99百万円増）となりました。

③ その他

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,857百万円（前期比28百万円減）となり、営業利益は27百万円（前期比21百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から907百万円減少し、5,885百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の増加等により820百万円の資金の増加となりました。（前期は2,710百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出485百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出371百万円などにより、847百万円の資金の減少となりました。（前期は789百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により868百万円の資金の減少となりました。（前期は1,878百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用機器事業 (百万円)	15,092	6.7
産業機器事業 (百万円)	3,655	12.1
報告セグメント計 (百万円)	18,748	7.7
その他 (百万円)	103	0.1
合計 (百万円)	18,852	7.6

- (注) 1 金額は製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用機器事業 (百万円)	29,620	2.2
産業機器事業 (百万円)	4,562	8.0
報告セグメント計 (百万円)	34,182	2.9
その他 (百万円)	2,857	△1.0
合計 (百万円)	37,040	2.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年3月期につきましては、新興国を中心に海外経済の成長率が再び高まり、国内においても、生産や設備投資の増加等により緩やかな回復が見込まれます。しかしながら、欧州を中心とした金融危機の影響や原油価格の上昇、国内では電力料金の上昇による生産コスト増や雇用情勢の悪化等も懸念されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、収益力の高いグローバル企業と、永続的な成長を目指し、

- ①成長分野への経営資源の重点投入
 - ②調達部品コスト、製造コスト低減による価格競争力強化
 - ③市場ニーズを先取りした製品開発及び開発のスピードアップ
 - ④連結累損の一扫と早期復配体制構築
- に引き続き取り組んでまいります。

海外ミシン販売におきましては、南米地域及び長期業務提携をしたUSHA社の拠点インドを含むアジア地域など、新興国市場における販売強化や市場活性化を図り、売上拡大を目指します。

国内ミシン販売におきましては、製品ラインアップの再構築や、手芸量販店等への販売強化に取り組んでまいります。

産業機器事業におきましては、中国国内におけるサービス強化と販売拡大、製品ラインアップの拡充で競争力を強化するとともに、スマートフォンの生産増加などで拡大している高度精細な技術を要する分野での販売拡大に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットィング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社及び国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응できるよう開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社グループ借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、常に時代の先端を行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋を集めた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用機器事業

家庭用機器事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）、ならびに家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズの研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、707百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、333百万円です。

以上、その他事業の研究開発費2百万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,042百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当社グループのセグメントは、家庭用機器事業、産業機器事業、その他事業で構成されております。

家庭用機器事業の比率が最も高く、平成24年3月期において当社グループの売上高及び営業利益の約80%を占めております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2)財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、49,668百万円（前期比577百万円増）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の増加により、49,668百万円（前期比577百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、34,812百万円（前期比161百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、税率変更による土地再評価差額金の増加等により、14,855百万円（前期比739百万円増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)を中心に485百万円の設備投資を実施いたしました。

家庭用機器事業においては、東京工場・ジャノメ台湾(株)・ジャノメタイランド(株)各社で機械装置の導入、金型の購入など306百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカスト(株)やジャノメダイカストタイランド(株)で機械装置の導入など165百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、当社を中心に13百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (東京都八王子市)	全事業	生産設備 販売設備	2,815	57	7,653 (35)	371	10,898	366
関東甲信越地区店舗 西東京支店 (東京都杉並区) 他42店舗	家庭用機器	販売設備	746	—	2,664 (5)	19	3,429	96
北海道・東北地区店舗 仙台支店 (宮城県仙台市太白区) 他11店舗	家庭用機器	販売設備	955	—	571 (4)	2	1,529	34
東海地区店舗 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区) 他11店舗	家庭用機器	販売設備	171	—	170 (0)	3	346	29
関西地区店舗 大阪支店 (大阪府大阪市港区) 他14店舗	家庭用機器	販売設備	81	4	1,916 (6)	3	2,006	48
中国・四国・九州地区店 舗 広島支店 (広島県広島市南区) 他16店舗	家庭用機器	販売設備	219	0	770 (1)	4	995	62

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャノメ クレディア	豊洲本社 (東京都江東区)	その他	販売設備	30	0	1 (0)	58	91	229
ジャノメダ イカスト(株)	本社 (山梨県都留市)	産業機器	生産設備	466	183	1,292 (44)	365	2,308	48
ハウセイ工 業(株)	本社 (兵庫県加西市)	産業機器	生産設備	15	52	101 (3)	2	172	31

(注) 1 ジャノメダイカスト(株)には、提出会社から賃借している建物及び構築物（459百万円）、土地（1,292百万円）、その他（359百万円）を含んでおります。

2 ハウセイ工業(株)には、提出会社から賃借している建物（3百万円）、土地（101百万円）を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北米地区 販売会社 ジャノメ アメリカ(株) 他2社	本社 (Mahwah New Jersey U.S.A. 他)	家庭用機器 産業機器	販売設備	0	3	—	12	16	82
東南アジア 地区 生産会社 ジャノメ 台湾(株) 他2社	本社 (中華民国 台湾台中市 他)	家庭用機器 産業機器	生産設備	894	547	477 (86)	352	2,272	2,127
その他の地 域販売会社 ジャノメ オーストラ リア(株) 他6社	本社 (Cheltenham Victoria Australia 他)	家庭用機器 産業機器	販売設備	26	17	45 (0)	57	145	182

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・ 東京工場 (東京都 八王子市)	全事業	生産設備	125	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	機械・金型
	支店 (東京都立 川市他)	全事業	販売設備	45	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	建物改修
ジャノメ ダイカスト(株)	本社工場 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	438	358	自己資金	平成20年 9月	平成25年 3月	建物建替
ジャノメ 台湾(株)	本社工場 (中華民国 台湾台中 市)	家庭用 機器	生産設備	230	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	機械・金型
ジャノメ タイランド(株)	本社工場 (Sriracha Thailand)	家庭用 機器	生産設備	190	2	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	機械・金型
ジャノメ ダイカスト タイランド(株)	本社工場 (Kabinburi Thailand)	産業機器	生産設備	100	33	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	機械・金型

(注) ジャノメダイカスト(株)の設備のうち建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資予定額約358百万円は提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年6月27日 (注)	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	47	159	58	15	17,809	18,121	—
所有株式数 (単元)	—	28,537	8,156	22,267	8,222	82	127,823	195,087	127,448
所有株式数 の割合 (%)	—	14.63	4.18	11.41	4.22	0.04	65.52	100	—

(注) 1 期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は1,893,155株であり、「個人その他」に1,893単元及び「単元未満株式の状況」に155株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産 (株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	4,901	2.51
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,193	1.12
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	2,123	1.08
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	2,033	1.04
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,861	0.95
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,547	0.79
計	—	43,051	22.05

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。

2 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。

3 当社は平成24年3月31日現在、自己株式1,893千株(0.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,893,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,194,000	193,194	—
単元未満株式	普通株式 127,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,194	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

②自己株式等

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	1,893,000	—	1,893,000	0.96
計	—	1,893,000	—	1,893,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,212	66,057
当期間における取得自己株式	227	13,847

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（注1）	845	145,129	—	—
保有自己株式数（注2）	1,893,155	—	1,893,382	—

(注1) 当期間のうち平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は、含まれておりません。

(注2) 当期間の保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針ですが、当事業年度におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	181	103	85	108	84
最低(円)	72	27	38	47	49

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	59	57	59	62	75	71
最低(円)	51	49	52	53	58	65

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞壁 八郎	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	注4	418
代表取締役 副社長	内部監査室担 当	関 建吾	昭和22年 5月16日生	昭和47年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 あさひカード株式会社（現り そなカード株式会社）執行役 員 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長（現任） 当社内部監査室担当（現任）	注4	178
専務取締役	品質保証部・ 環境管理推進 室・研究開発 本部担当	佐野 康郎	昭和24年 5月18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社品質保証部担当（現任） 当社常務取締役 当社環境管理推進室・研究開 発本部担当（現任） 当社専務取締役（現任）	注4	172
常務取締役	家庭用機器営 業本部長	長谷 峰光	昭和25年 1月23日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社家庭用機器営業本部長 （現任） 当社常務取締役（現任）	注4	154
常務取締役	産業機器営業 本部担当、生 産管理本部長	高梨 真人	昭和25年 1月11日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社産業機器営業本部担当、 生産管理本部長（現任） ジャノメ台湾（株）董事長 （現任） 当社常務取締役（現任）	注4	209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	大場 道夫	昭和26年 3月29日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社経営企画本部長(現任)	注4	103
常勤監査役		村山 義晴	昭和25年 6月25日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部長 当社監査役(現任)	注5	114
常勤監査役		天野 修一	昭和25年 7月20日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	注5	82
監査役		中澤 真二	昭和25年 3月17日生	昭和57年8月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	注5	1
監査役		桜井 隆	昭和21年 7月8日生	昭和45年4月 平成10年8月 平成15年9月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社埼玉銀行(現株式会 社りそな銀行) 入行 大栄不動産株式会社入社 同社専務取締役 株式会社大栄建築事務所取締 役会長 当社監査役(現任)	注2	—
監査役		田中 敬三	昭和35年 4月10日生	平成6年4月 平成23年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	注3	—
計							1,431

- (注) 1 監査役中澤真二氏及び桜井隆氏ならびに田中敬三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正化、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会、PL（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会、リスク管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行い、定期的に常務会に報告しております。なお、重大案件につきましては、適宜、常務会・取締役会に報告しております。

・コンプライアンス委員会

代表取締役を委員長に、取締役、執行役員数名で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

・PL委員会

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

・内部通報委員会

代表取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

・個人情報管理委員会

取締役を委員長に、部長職を委員に社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対応を行います。

・リスク管理委員会

代表取締役を委員長に、部長職以上で構成し、リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理計画の企画、立案、ならびにリスク管理調査を行い、対策等について審議します。

ハ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的に開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外グループ各社につきましては、定期的に国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

ニ) 内部監査室は、当社グループの内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備・監査を行っており、監査結果等を定期的に取締役会・監査役会に報告しております。

ホ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

ヘ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

ト) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（毎月開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行っております。

チ) 監査役のうち半数以上につきましては、当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行っております。

リ) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

ヌ) 監査役の求めに応じて、取締役、執行役員、フェローならびに使用人等は、自らの職務内容等について詳細な報告を行っております。

ル) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書、会計帳簿、税務署その他の行政機関ならびに証券取引所に提出した書類の写し等、職務執行に関する文書（電磁的記録を含みます。）につきましては、関係法令及び社内規定に基づき適正に保存・管理しております。

ヲ) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等とは一切関係を持たず、組織的に毅然と対応いたします。総務人事部を担当部署とし、反社会的勢力について情報を一元管理するとともに、警察等の外部機関等との連携強化に努め、各種研修への積極的な参加等により社内啓発活動に努めます。反社会的勢力による接触、不当要求、または妨害行為が発生した場合は、速やかに警察、顧問弁護士等と協議のうえ組織的に法的な対応を行ってまいります。

②会計監査の状況

イ) 会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、湯浅信好氏及び市瀬俊司氏の2名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等8名、その他4名であります。

ロ) 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

③社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である中澤真二氏は、当社株式を1千株保有しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務監査は、内部監査室3名が内部監査計画を立案、実施し、その結果の報告を行うこととしております。また、監査役は取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを実施しております。監査役、内部監査室及び会計監査人は、適時、相互連絡を行い、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

なお、常勤監査役村山義晴氏は、当社経理部に永年にわたり在籍し、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近1年間における実施状況

イ) IR活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行ってまいりました。

ロ) 個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

⑥リスク管理体制の整備の状況

イ) リスク管理規定を定め、会社全体のリスク管理を行っております。

ロ) 社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。

ハ) 与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

⑦社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役中澤真二氏は公認会計士であり、財務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役桜井隆氏は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験や企業法務及び財務に関する幅広い見識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役田中敬三氏は弁護士であり、法務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地から監査を行っており、取締役の職務に対する監視機能は十分であると判断しております。

なお、社外監査役は監査役会において監査役会監査、内部監査室が実施する内部統制監査及び会計監査人監査の方法及び監査結果について審議するとともに、それぞれの監査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、社外監査役は公正・中立な見地から当社の経営判断に的確・適法な助言をいただける方を前提に選任しております。

当社は社外取締役を選任していませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行への管理監督を行う機能を持つ取締役会に対して、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑧役員報酬等

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役	111	111	7
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	2
社外役員	13	13	4

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成23年6月24日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の報酬等の総額が含まれておりません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、支給額が1億円を超える役員がいないため、記載しておりません。
3. 取締役及び監査役の報酬等につきましては、平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億4千万円以内、監査役の報酬等の総額を年額8千万円以内と決議しております。なお、取締役及び監査役個々の報酬につきましては、それぞれ取締役会及び監査役会の協議により決定しております。
4. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額には含めておりません。なお当社には使用人兼務取締役はおりません。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ) 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。
- ロ) 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役の定数

当社は、取締役の定数について13名以内とする旨を定款で定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,134百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	278,000	82	関係強化
(株) りそなホールディングス	75,000	29	関係強化
不二サッシ (株)	2,100,000	178	関係強化
伯東 (株)	30,000	26	関係強化
藤久 (株)	10,000	12	関係強化
(株) 鳥羽洋行	7,700	12	関係強化
中日本鑄工 (株)	1,000	0	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	278,000	73	関係強化
(株) りそなホールディングス	75,000	28	関係強化
不二サッシ (株)	2,100,000	138	関係強化
伯東 (株)	30,000	24	関係強化
藤久 (株)	10,000	13	関係強化
(株) 鳥羽洋行	7,700	13	関係強化
中日本鑄工 (株)	1,000	0	関係強化

ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	1	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	1	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 7,442	※4 6,639
受取手形及び売掛金	※4 5,589	※4 6,286
商品及び製品	※4 3,401	※4 3,874
仕掛品	469	611
原材料及び貯蔵品	1,643	2,304
繰延税金資産	540	502
その他	413	482
貸倒引当金	△114	△133
流動資産合計	19,385	20,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 6,778	※4 6,420
機械装置及び運搬具（純額）	830	866
土地	※3, ※4 15,886	※3, ※4 15,792
建設仮勘定	372	395
その他（純額）	916	857
有形固定資産合計	※1 24,785	※1 24,333
無形固定資産		
のれん	833	668
その他	876	1,114
無形固定資産合計	1,709	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,242	※2, ※4 1,274
繰延税金資産	1,478	1,261
その他	609	568
貸倒引当金	△121	△120
投資その他の資産合計	3,209	2,984
固定資産合計	29,704	29,099
資産合計	49,090	49,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	3,650
短期借入金	※4 6,760	※4 7,005
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※5 4,321	※4, ※5 4,025
1年内償還予定の社債	60	—
未払法人税等	252	284
賞与引当金	412	403
災害損失引当金	100	—
事業再編引当金	—	398
その他	2,128	2,061
流動負債合計	16,937	17,830
固定負債		
長期借入金	※4, ※5 8,017	※4, ※5 7,422
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,061	※3 4,420
退職給付引当金	4,255	4,476
その他	702	663
固定負債合計	18,036	16,982
負債合計	34,973	34,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,174	△1,969
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,697	9,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	15
繰延ヘッジ損益	△17	△12
土地再評価差額金	※3 5,964	※3 6,572
為替換算調整勘定	△2,061	△2,128
その他の包括利益累計額合計	3,905	4,446
少数株主持分	514	507
純資産合計	14,116	14,855
負債純資産合計	49,090	49,668

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,094	37,040
売上原価	※1 20,685	※1 21,467
売上総利益	15,409	15,573
販売費及び一般管理費		
販売費	2,641	2,589
広告宣伝費	433	481
給料及び手当	5,241	5,049
賞与引当金繰入額	265	249
退職給付費用	341	301
地代家賃	536	502
減価償却費	226	217
その他	3,608	3,851
販売費及び一般管理費合計	※1 13,293	※1 13,242
営業利益	2,115	2,331
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	22	24
為替差益	—	70
助成金収入	7	—
作業くず売却益	16	29
受取和解金	73	—
その他	88	109
営業外収益合計	229	255
営業外費用		
支払利息	431	415
為替差損	142	—
その他	178	92
営業外費用合計	752	508
経常利益	1,592	2,078
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	※2 120	※2 34
事業譲渡益	49	—
特別利益合計	176	34
特別損失		
固定資産除売却損	※3 51	※3 54
減損損失	—	※4 13
投資有価証券評価損	68	28
事業再編損	106	※5 750
環境対策引当金繰入額	16	—
災害損失引当金繰入額	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
退職給付制度終了損	—	239
特別損失合計	398	1,085
税金等調整前当期純利益	1,371	1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	380	559
法人税等調整額	215	257
法人税等合計	596	817
少数株主損益調整前当期純利益	775	210
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△24	26
当期純利益	799	184

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	775	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△4
繰延ヘッジ損益	△15	5
土地再評価差額金	—	627
為替換算調整勘定	△340	△79
その他の包括利益合計	△285	※1 548
包括利益	490	759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	745
少数株主に係る包括利益	△52	14

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		11,372		11,372
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,372		11,372
資本剰余金				
当期首残高		823		823
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		823		823
利益剰余金				
当期首残高		△2,936		△2,174
当期変動額				
当期純利益		799		184
自己株式の処分		—		△0
土地再評価差額金の取崩		△37		19
当期変動額合計		762		204
当期末残高		△2,174		△1,969
自己株式				
当期首残高		△325		△325
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		△325		△325
株主資本合計				
当期首残高		8,935		9,697
当期変動額				
当期純利益		799		184
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
土地再評価差額金の取崩		△37		19
当期変動額合計		762		204
当期末残高		9,697		9,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△3
当期変動額合計	71	△3
当期末残高	19	15
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	5
当期変動額合計	△15	5
当期末残高	△17	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	5,927	5,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	607
当期変動額合計	37	607
当期末残高	5,964	6,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,748	△2,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△67
当期変動額合計	△313	△67
当期末残高	△2,061	△2,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,125	3,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	541
当期変動額合計	△220	541
当期末残高	3,905	4,446
少数株主持分		
当期首残高	588	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△6
当期変動額合計	△74	△6
当期末残高	514	507
純資産合計		
当期首残高	13,649	14,116
当期変動額		
当期純利益	799	184
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	534
当期変動額合計	467	739
当期末残高	14,116	14,855

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,371	1,027
減価償却費	926	950
減損損失	—	13
のれん償却額	166	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	225
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払利息	431	415
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	28
売上債権の増減額 (△は増加)	216	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	729
その他	417	198
小計	3,507	1,702
利息及び配当金の受取額	38	51
利息の支払額	△417	△407
法人税等の支払額	△417	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,710	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△83
定期預金の払戻による収入	41	80
有形固定資産の取得による支出	△549	△485
有形固定資産の売却による収入	185	111
無形固定資産の取得による支出	△390	△371
投資有価証券の売却による収入	13	—
その他	△8	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,882	253
長期借入れによる収入	7,100	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,223	△5,089
社債の償還による支出	△800	△60
少数株主への配当金の支払額	△22	△20
その他	△50	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	△907
現金及び現金同等物の期首残高	6,869	6,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,792	※1 5,885

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の名称等

エルナドイツ(有)

エルナフランス(有)

ジャノメメキシコサービス(有)

ジャノメインダストリアルエクイプメント上海(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有)、エルナフランス(有)、ジャノメメキシコサービス(有)、ジャノメインダストリアルエクイプメント上海(有))は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

海外子会社…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業再編引当金

事業再編に伴う費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(追加情報)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について、当連結会計年度の特別損失として750百万円を計上しております。なお、当連結会計年度末以降に支払見込である398百万円を流動負債に計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として239百万円を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	17,341百万円	17,670百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	94百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,037百万円	△4,192百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△568百万円	△626百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	600百万円	600百万円
受取手形及び売掛金	319	344
商品及び製品	197	217
建物及び構築物	6,033	5,712
土地	15,236	15,112
投資有価証券	341	292
計	22,729	22,279

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,636百万円	5,519百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,075	3,685
長期借入金	7,255	7,022
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,922	2,919
計	19,888	19,146

※5 財務制限条項

当社の前連結会計年度の借入金のうち1,280百万円、当連結会計年度の借入金のうち640百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ① 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,015百万円	1,042百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	27百万円
建物	—
その他	7
計	34

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	4百万円
その他	—
計	4

(2) 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	17百万円
撤去費用等	10
その他	21
計	49

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	北海道釧路市	土地	10百万円
		建物	2
合計			13

当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

当該資産は、国内支店の再編により遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。

※5 事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について、当連結会計年度の特別損失として750百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△49百万円
組替調整額	28
税効果調整前	△21
税効果額	17
その他有価証券評価差額金	△4

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	9
税効果額	△4
繰延ヘッジ損益	5

土地再評価差額金:

税効果額	627
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△79
その他の包括利益合計	548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式 (注)	1,892	0	—	1,892
合計	1,892	0	—	1,892

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式 (注)	1,892	1	0	1,893
合計	1,892	1	0	1,893

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,442百万円	6,639百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△649	△754
現金及び現金同等物	6,792	5,885

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全事業における生産設備等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	139	99	39
合計	139	99	39

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68	56	12
合計	68	56	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26	12
1年超	12	—
合計	39	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	32	26
減価償却費相当額	32	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	114	102
1年超	294	195
合計	408	297

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約取引（包括予約）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、ほとんどが同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部において行っており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	7,442	7,442	—
②受取手形及び売掛金	5,589	5,589	—
③投資有価証券 其他有価証券	378	378	—
資産計	13,409	13,409	—
④支払手形及び買掛金	2,902	2,902	—
⑤短期借入金	6,760	6,760	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	4,321	4,325	3
⑦1年内償還予定の社債	60	60	—
⑧未払法人税等	252	252	—
⑨長期借入金	8,017	8,029	12
負債計	22,313	22,329	15
⑩デリバティブ取引(*)	(37)	(37)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	6,639	6,639	—
②受取手形及び売掛金	6,286	6,286	—
③投資有価証券 其他有価証券	329	329	—
資産計	13,255	13,255	—
④支払手形及び買掛金	3,650	3,650	—
⑤短期借入金	7,005	7,005	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	4,025	4,034	9
⑦未払法人税等	284	284	—
⑧長期借入金	7,422	7,451	29
負債計	22,388	22,427	39
⑨デリバティブ取引(*)	(39)	(39)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑨長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式及び非連結子会社株式	864	944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,589	—	—	—
合計	12,988	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,286	—	—	—
合計	12,878	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	313	220	92
	小計	313	220	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	109	△45
	小計	64	109	△45
合計		378	330	47

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 850百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289	242	46
	小計	289	242	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	59	△20
	小計	39	59	△20
合計		329	302	26

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 850百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	6	—
合計	13	6	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 その他有価証券	68	28

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	491	—	△7	△7
合計		491	—	△7	△7

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	802	—	△18	△18
合計		802	—	△18	△18

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,460	1,260	△30
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,281	4,336	(*2)
合計			6,741	5,596	△30

(*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	980	980	△20
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,417	2,660	(*2)
合計			4,397	3,640	△20

(*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,717	△5,434
(2) 年金資産 (百万円)	607	153
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△5,109	△5,281
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	770	522
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	83	282
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△4,255	△4,476

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当連結会計年度における税制適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------|
| 退職給付債務の減少 | 422百万円 |
| 年金資産の減少 | △473 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △63 |
| 未認識数理計算上の差異 | △125 |
| 退職給付引当金の増加 | 239 |

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	293	245
(2) 利息費用 (百万円)	118	101
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△14	△8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	192	184
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	15	35
(6) 退職給付費用 (百万円)	605	558
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	239
(8) その他 (百万円) (注) 2	153	65
計 (百万円)	758	864

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8~2.5%	1.0~1.5%

- (注) 当社において、期首時点で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2%	2%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,092百万円	2,640百万円
退職給付引当金	1,583	1,551
賞与引当金	163	149
投資有価証券評価損	69	63
その他	627	681
繰延税金資産小計	7,535	5,086
評価性引当額	△5,433	△3,258
繰延税金資産合計	2,101	1,827
繰延税金負債	△82	△64
繰延税金資産(負債)の純額	2,018	1,762

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	540百万円	502百万円
固定資産－繰延税金資産	1,478	1,261
流動負債－繰延税金負債	—	△ 0
固定負債－繰延税金負債	—	△ 0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	6.6	8.9
未実現利益の税効果未認識	3.5	8.3
評価性引当額等の増減	△9.3	17.6
海外連結子会社の税率差異	△6.6	△24.9
外国税額	1.5	1.7
のれんの償却	4.3	5.8
その他	2.2	0.4
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	—	20.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	79.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。

この変更により、繰延税金資産の金額は206百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は627百万円減少、土地再評価差額金が627百万円増加しております。また、法人税等調整額は208百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所や店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,034	4,040
期中増減額	5	11
期末残高	4,040	4,052
期末時価	3,338	3,291

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,982	4,225	33,208	2,886	36,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	823	862	1,005	1,867
計	29,021	5,049	34,070	3,891	37,962
セグメント利益	1,676	444	2,121	49	2,170
セグメント資産	29,311	5,992	35,303	6,367	41,670
その他の項目					
減価償却費	572	228	800	125	926
のれんの償却額	144	22	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	459	118	577	362	939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,620	4,562	34,182	2,857	37,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	901	970	1,165	2,135
計	29,689	5,463	35,153	4,023	39,176
セグメント利益	1,794	544	2,338	27	2,365
セグメント資産	30,550	6,111	36,662	6,385	43,048
その他の項目					
減価償却費	578	214	793	157	950
のれんの償却額	144	21	165	—	165
減損損失	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	519	191	710	145	856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,070	35,153
「その他」の区分の売上高	3,891	4,023
セグメント間取引消去	△1,867	△2,135
連結財務諸表の売上高	36,094	37,040

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,121	2,338
「その他」の区分の利益	49	27
セグメント間取引消去	△54	△34
連結財務諸表の営業利益	2,115	2,331

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,303	36,662
「その他」の区分の資産	6,367	6,385
全社資産（注）	8,225	7,163
セグメント間債権の相殺消去	△806	△542
連結財務諸表の資産合計	49,090	49,668

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	800	793	125	157	—	—	926	950
のれんの償却額	166	165	—	—	—	—	166	165
減損損失	—	13	—	—	—	—	—	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577	710	362	145	—	—	939	856

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,811	4,975	1,142	3,822	4,583	7,759	36,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,294	2,329	160	24,785

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,804	4,457	1,061	4,021	4,493	9,202	37,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,898	2,272	162	24,333

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	22	166
当期末残高	794	38	833

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	21	165
当期末残高	650	17	668

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	70.36円	74.22円
1株当たり当期純利益金額	4.14円	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	799	184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	799	184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,322	193,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジャノメ クレディア	第1回無担保社債	平成21年 1月26日	60 (60)	— (—)	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,760	7,005	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,321	4,025	2.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	35	35	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,017	7,422	2.22	平成25年～ 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	48	48	—	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債				
預り保証金	9	7	2.00	—
1年以内に返済予定の割賦未払金	10	8	2.76	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く）	8	—	—	—
合計	19,211	18,549	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	2,443	2,461	1,642	735
リース債務（百万円）	27	13	6	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,594	17,529	27,478	37,040
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	283	638	810	1,027
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	142	380	79	184
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.74	1.97	0.41	0.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(円)	0.74	1.23	△1.56	0.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,569	※4 4,858
受取手形	※4 545	※4 585
売掛金	※2 4,294	※2 4,568
商品及び製品	638	833
仕掛品	88	195
原材料及び貯蔵品	952	1,358
前払費用	73	75
繰延税金資産	377	276
短期貸付金	※2 207	※2 101
その他	133	186
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	12,870	13,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 5,548	※4 5,285
構築物（純額）	※4 198	※4 167
機械及び装置（純額）	68	60
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	437	405
土地	※3, ※4 15,341	※3, ※4 15,268
建設仮勘定	358	358
有形固定資産合計	※1 21,954	※1 21,548
無形固定資産		
のれん	38	17
借地借家権	403	391
ソフトウェア	41	371
電話加入権	31	31
ソフトウェア仮勘定	181	60
その他	7	6
無形固定資産合計	704	878
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,183	※4 1,134
関係会社株式	7,473	7,553
長期貸付金	10	8
固定化営業債権	123	121
繰延税金資産	931	780
差入保証金	136	96
その他	159	146
貸倒引当金	△121	△120
投資その他の資産合計	9,897	9,720
固定資産合計	32,556	32,147
資産合計	45,427	45,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 270	383
買掛金	※2 5,829	※2 6,219
短期借入金	※4 4,900	※4 5,000
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 4,304	※4, ※6 4,014
未払金	142	111
未払費用	555	545
未払法人税等	123	110
前受金	186	148
預り金	100	192
賞与引当金	264	257
災害損失引当金	100	—
事業再編引当金	—	398
その他	9	7
流動負債合計	16,785	17,390
固定負債		
長期借入金	※4, ※6 7,962	※4, ※6 7,401
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,061	※3 4,420
退職給付引当金	2,601	2,741
環境対策引当金	16	—
未払功労金	378	369
長期預り保証金	162	151
その他	58	45
固定負債合計	16,240	15,130
負債合計	33,026	32,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金	823	823
資本剰余金合計	823	823
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,473	△5,828
利益剰余金合計	△5,434	△5,789
自己株式	△325	△325
株主資本合計	6,436	6,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	△17	△12
土地再評価差額金	※3 5,964	※3 6,572
評価・換算差額等合計	5,964	6,573
純資産合計	12,400	12,655
負債純資産合計	45,427	45,176

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 27,791	※1 28,711
その他の営業収益	442	434
売上高合計	28,234	29,145
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	821	638
当期製品製造原価	5,950	6,911
当期商品及び製品仕入高	12,908	12,956
合計	19,680	20,506
他勘定振替高	※6 269	※6 110
商品及び製品期末たな卸高	638	833
商品及び製品売上原価	18,773	19,562
その他の原価	227	216
売上原価合計	※1 19,001	※1 19,779
売上総利益	9,232	9,366
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,124	1,072
販売促進費	286	257
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び賞与	2,582	2,458
賞与引当金繰入額	204	193
退職給付費用	282	248
地代家賃	298	264
福利厚生費	525	547
減価償却費	142	170
研究費	※2 924	※2 1,024
その他	2,058	2,175
販売費及び一般管理費合計	8,427	8,413
営業利益	805	953
営業外収益		
受取利息	※1 20	※1 5
受取配当金	※1 282	※1 422
為替差益	67	23
受取和解金	73	—
その他	39	59
営業外収益合計	483	510
営業外費用		
支払利息	367	355
その他	154	62
営業外費用合計	522	417
経常利益	766	1,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 6
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除売却損	※4 48	※4 53
減損損失	—	※5 13
投資有価証券評価損	68	28
事業再編損	—	※7 750
退職給付制度終了損	—	215
環境対策引当金繰入額	16	—
災害損失引当金繰入額	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
特別損失合計	259	1,060
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	514	△8
法人税、住民税及び事業税	119	115
法人税等調整額	29	251
法人税等合計	148	366
当期純利益又は当期純損失 (△)	365	△374

【製造原価明細書】

科目	第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第86期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	4,793	80.1	5,952	82.0
II 労務費	605	10.1	643	8.9
III 経費	584	9.8	658	9.1
(うち減価償却費)	(150)		(194)	
当期総製造費用	5,983	100.0	7,254	100.0
期首仕掛品たな卸高	87		88	
合計	6,071		7,343	
仕掛品他勘定振替高	32		236	
期末仕掛品たな卸高	88		195	
当期製品製造原価	5,950		6,911	

(注) 1 原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
資本剰余金合計		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,802	△5,473
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△374
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
当期変動額合計	328	△354
当期末残高	△5,473	△5,828
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,763	△5,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△374
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
当期変動額合計	328	△354
当期末残高	△5,434	△5,789
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△325	△325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,108	6,436
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△374
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
当期変動額合計	328	△354
当期末残高	6,436	6,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△3
当期変動額合計	73	△3
当期末残高	17	14
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	5
当期変動額合計	△15	5
当期末残高	△17	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	5,927	5,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	607
当期変動額合計	37	607
当期末残高	5,964	6,572
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,869	5,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	609
当期変動額合計	94	609
当期末残高	5,964	6,573
純資産合計		
当期首残高	11,977	12,400
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△374
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	609
当期変動額合計	423	254
当期末残高	12,400	12,655

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 事業再編引当金

事業再編に伴う費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

（追加情報）

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について、当事業年度の特別損失として750百万円を計上しております。なお、当事業年度末以降に支払見込である398百万円を流動負債に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴い、当事業年度の特別損失として215百万円を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,120百万円	11,324百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,789百万円	2,141百万円
短期貸付金	204	99
流動負債		
支払手形	3	—
買掛金	5,047	5,123

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」（負債の部）を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△4,037百万円	△4,192百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に関するもの	△568百万円	△626百万円

※4 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	600百万円	600百万円
受取手形	200	228
建物	5,423	5,152
構築物	198	167
土地	15,223	15,099
投資有価証券	341	292
計	21,987	21,539

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,900百万円	4,900百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,064	3,674
長期借入金	7,222	7,001
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,922	2,919
計	19,108	18,494

5 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ジャノメ台湾㈱	163百万円	—百万円
ジャノメダイカスト㈱	103	54
計	267	54

※6 財務制限条項

前事業年度の借入金のうち1,280百万円、当事業年度の借入金のうち640百万円には財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

- ① 各年度の決算期及び中間期（第2四半期）の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書 に示される経常損益を損失としないこと。

7 貸出コミットメント

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,487百万円	777百万円
貸出実行残高	204	99
差引額	3,283	678

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,347百万円	8,030百万円
仕入高	15,706	16,206
受取利息	19	3
受取配当金	261	399

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	924百万円	1,024百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	5百万円
工具器具	1	0
計	1	6

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5百万円	4百万円
その他	0	—
計	5	4

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	11百万円
撤去費用等	21	10
その他	8	26
計	43	48

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	北海道釧路市	土地	10百万円
		建物	2
合計			13

当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行なっております。

当該資産は、国内支店の再編により遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。

※6 他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であります。

※7 事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について、当事業年度の特別損失として750百万円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,892	0	—	1,892
合計	1,892	0	—	1,892

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,892	1	0	1,893
合計	1,892	1	0	1,893

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全事業における生産設備等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	73	46	26
合計	73	46	26

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68	56	12
合計	68	56	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	12
1年超	12	—
合計	26	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14	14
減価償却費相当額	14	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	7,473	7,553
関連会社株式	—	—
合計	7,473	7,553

(注) 子会社株式及び関連会社株式の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,896百万円	2,502百万円
退職給付引当金	1,058	1,042
賞与引当金	107	97
その他	459	519
繰延税金資産小計	6,652	4,162
評価性引当額	△5,186	△3,095
繰延税金資産合計	1,336	1,066
繰延税金負債	△28	△10
繰延税金資産(負債)の純額	1,308	1,056

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	377百万円	276百万円
固定資産－繰延税金資産	931	780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0	
住民税均等割	16.5	
評価性引当額の増減	△10.2	
土地再評価差額金の取崩	△3.3	
外国税額	3.9	
その他	△0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。

この変更により、繰延税金資産の金額は149百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は627百万円減少、土地再評価差額金が627百万円増加しております。また、法人税等調整額は151百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所や店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	64.15円	65.46円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1.89円	△1.94円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	365	△374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	365	△374
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,322	193,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大栄不動産株	549
		そしあす証券株	277
		不二サッシ株	138
		中央三井トラスト・ホールディングス株	73
		㈱りそなホールディングス	28
		伯東株	24
		その他 6 銘柄	42
計		3,714,620	1,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,294	51	121 (2)	11,224	5,938	293	5,285
構築物	552	0	0	552	385	31	167
機械及び装置	482	3	7	478	418	10	60
車両運搬具	26	—	—	26	24	0	1
工具、器具及び備品	5,019	94	150	4,963	4,557	115	405
土地	15,341	—	72 (10)	15,268	—	—	15,268
建設仮勘定	358	—	—	358	—	—	358
有形固定資産計	33,074	149	352 (13)	32,872	11,324	451	21,548
無形固定資産							
のれん	105	—	—	105	88	21	17
借地借家権	410	1	14	397	5	1	391
ソフトウェア	129	382	3	508	136	52	371
電話加入権	31	—	0	31	—	—	31
ソフトウェア仮勘定	181	204	325	60	—	—	60
その他	11	—	—	11	5	1	6
無形固定資産計	870	588	343	1,114	235	76	878

(注) 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	—	—	1	130
賞与引当金	264	257	264	—	257
災害損失引当金	100	—	100	—	—
事業再編引当金	—	398	—	—	398
環境対策引当金	16	—	16	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	41
預金	
普通預金	1,578
当座預金	2,611
定期預金	600
預金計	4,789
振替貯金	26
合計	4,858

2) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
藤久(株)	79
(株)山善	71
(株)サンエイテック	56
(株)ジャパンユニックス	53
石田(株)	38
その他	285
合計	585

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降 期日	合計
金額 (百万円)	159	212	76	125	10	0	585

3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメアメリカ㈱	778
ジャノメ台湾㈱	337
ジャノメオーストラリア㈱	203
エルナスイス㈱	187
MONZAVI	179
その他	2,882
合計	4,568

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中回収額 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (月)
4,294	28,381	28,107	4,568	86.0	1.9

(注) 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 期中回収額 ÷ (期首売掛金残高 + 期中発生額)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4) 商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	ししゅう糸・パターン他	32
	その他	25
	小計	58
製品	ミシン	508
	24時間風呂	46
	その他	220
	小計	775
合計		833

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ミシン頭部	12
24時間風呂	9
その他	174
合計	195

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額 (百万円)
原材料	ロボット部品	487
	ミシン部品	222
	エレクトロプレス部品	283
	24時間風呂部品	102
	その他	229
	小計	1,326
貯蔵品	事務用品・カタログ等	9
	その他	21
	小計	31
	合計	1,358

7) 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
	エルナインターナショナル(株)	1,561
	ジャノメ台湾(株)	1,538
	ジャノメダイカストタイランド(株)	1,017
	ジャノメアメリカ(株)	954
	ジャノメダイカスト(株)	669
	その他	1,812
	合計	7,553

(b) 負債の部
1) 支払手形

相手先	金額（百万円）
光昭㈱	58
㈱ロキテクノ	34
高津伝動精機㈱	29
三井物産プラスチックトレード㈱	19
竹内精工㈱	16
その他	225
合計	383

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月以降期日	合計
金額（百万円）	142	115	121	4	383

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
ジャノメ台湾㈱	3,804
ジャノメタイランド㈱	1,091
ハッピー工業㈱	40
サンシン電気㈱	18
一括支払	870
その他	394
合計	6,219

3) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱りそな銀行	1,600
中央三井信託銀行㈱	1,000
㈱三井住友銀行	1,000
㈱三菱東京UFJ銀行	800
住友信託銀行㈱	500
オリックス銀行㈱	100
合計	5,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,312
中央三井信託銀行(株)	672
(株)三菱東京UFJ銀行	460
住友信託銀行(株)	392
(株)あおぞら銀行	368
(株)三井住友銀行	335
その他	475
合計	4,014

5) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
中央三井信託銀行(株)	1,946
(株)りそな銀行	1,943
(株)三菱東京UFJ銀行	1,320
(株)三井住友銀行	890
(株)商工組合中央金庫	820
オリックス銀行(株)	400
住友信託銀行(株)	82
合計	7,401

6) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	4,420
合計	4,420

7) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,230
会計基準変更時差異の未処理額	△373
未認識数理計算上の差異	△115
合計	2,741

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.janome.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第85期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第86期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第86期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月10日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。